

日本・東京商工会議所

「最低賃金引上げの影響に関する調査」 調査結果

【目次】

1. 調査概要	1
2. 調査結果のポイント	2
3. 現在の最低賃金額の負担感	3～4
4. 現在の最低賃金額の経営への影響	5～7
5. 今年の最低賃金額の改定に対する考え	8～9
6. 最低賃金全国一元化の論調に対する考え	10
7. 今年、最低賃金が引上げられた場合の経営への影響と対応策	11
8. 最低賃金引上げに対応するために必要と考える支援策	12
9. 昨年の最低賃金引上げの直接的な影響を受けた中小企業の割合	13～15
10. 最低賃金額を下回ったため賃金を上げた従業員の属性	16

2021年4月5日

日本・東京商工会議所

1. 調査概要

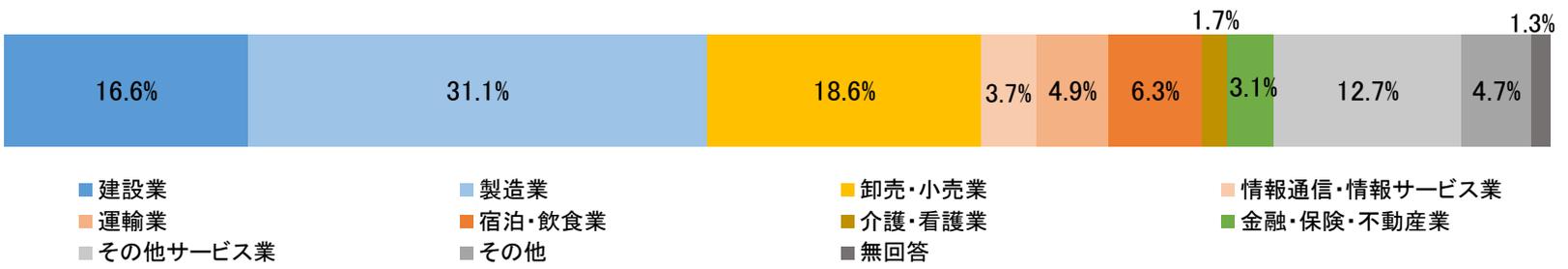
- (1) 調査地域: 全国47都道府県
- (2) 調査対象: 中小企業 6,007社
- (3) 調査期間: 2021年2月1日～22日
- (4) 調査方法: 各地商工会議所職員による訪問調査等(※)
- (5) 回収商工会議所数: 409商工会議所
- (6) 回答企業数: 3,001社(回答率: 50.0%)
- (7) 調査の目的: 最低賃金について、2016年から2019年まで4年連続で3%台の大幅な引上げが行われてきた中、中小企業の負担感および経営への影響等を把握することで今後の要望活動に活かすとともに、国・地方の最低賃金審議会において、中小企業の実態に即した意見主張を行うため。

(※) 各地商工会議所職員による訪問調査を基本としているが、コロナ禍を踏まえ、非対面(FAX、電子メール等)の方法による調査も含まれている

<回答企業の属性>

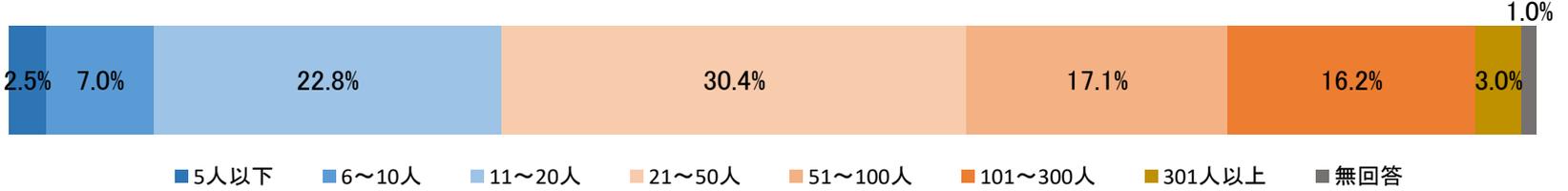
【業種】 ※重複を含むため、割合は100を超える。

建設業: 497社 (16.6%)	製造業: 932社 (31.1%)	卸売・小売業: 558社 (18.6%)	情報通信・情報サービス業: 112社 (3.7%)
運輸業: 147社 (4.9%)	宿泊・飲食業: 189社 (6.3%)	介護・看護業: 52社 (1.7%)	金融・保険・不動産業: 94社 (3.1%)
その他サービス業: 382社 (12.7%)	その他: 142社 (4.7%)	無回答: 39社 (1.3%)	



【従業員規模】

5人以下: 75社 (2.5%)	6～10人: 211社 (7.0%)	11～20人: 683社 (22.8%)	21～50人: 913社 (30.4%)
51～100人: 512社 (17.1%)	101～300人: 487社 (16.2%)	301人以上: 91社 (3.0%)	無回答: 29社 (1.0%)



2. 調査結果のポイント

調査結果のポイント

- 昨年の最低賃金の全国加重平均額は、コロナ禍による厳しい経済情勢が考慮され、1円の引上げにとどまったが、2016年から2019年まで4年連続で3%台(25円～27円)の大幅な引上げが行われてきた。
- こうした経緯を踏まえ、現在の最低賃金額の負担感を聞いたところ、「負担になっている」(「大いに負担になっている」、「多少負担になっている」の合計)と回答した企業の割合は過半数に達した(55.0%)。
- 業種別でみると、特に、コロナ禍で大きな影響を受けている「宿泊・飲食業」では、「負担になっている」と回答した企業の割合は8割に達した(82.0%)。
- また、現在の最低賃金額の経営への影響について聞いたところ、「影響があった」(「大いに影響があった」、「多少は影響があった」の合計)と回答した企業の割合は4割に達した(43.9%)。
- 最低賃金額を全国で一元化すべきとの論調に対する考えについて、「反対」(「反対である」、「どちらかと言うと反対である」の合計)と回答した企業の割合は約8割に達した(78.0%)。目安ランク別でみると、Dランクの企業において、「反対」と回答した企業の割合が83.9%と最も高かった。
- 仮に、今年、最低賃金が30円の引上げとなった場合の経営への影響について聞いたところ、「影響がある」と回答した企業の割合は6割に達した(63.4%)。
- 「影響がある」と回答した企業に対して対応策を聞いたところ、「設備投資の抑制等」(42.1%)が最も多く、次いで、「一時金を削減する」(28.4%)、「非正規社員の採用を抑制する」(24.9%)との回答が多かった。
- したがって、最低賃金の大幅な引上げは、設備投資による生産性向上の阻害要因になることに加え、賃金増に必ずしも直結しないことや採用の抑制につながることがうかがえる。

3. 現在の最低賃金額の負担感①(全体集計、目安ランク別集計)

○ 昨年の最低賃金の全国加重平均額は、コロナ禍による厳しい経済情勢が考慮され、1円の引上げにとどまったが、2016年から2019年まで4年連続で3%台(25円～27円)の大幅な引上げが行われてきた。

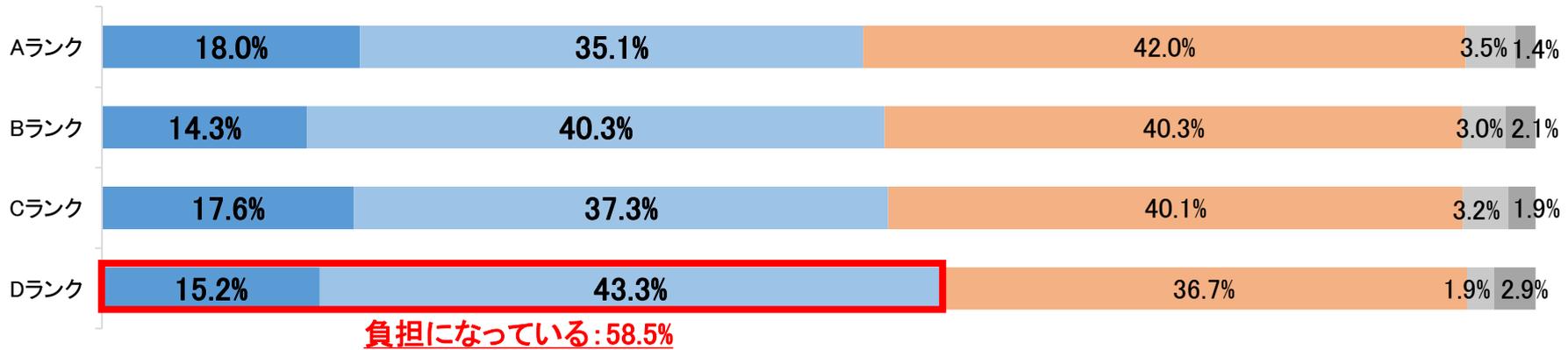
○ こうした経緯を踏まえ、現在の最低賃金額の負担感について聞いたところ、「負担になっている」(「大いに負担になっている」、「多少は負担になっている」の合計)と回答した企業の割合は過半数に達した(55.0%)。

○ 目安ランク別で見ると、「負担になっている」と回答した企業の割合が最も高かったのはDランク(58.5%)であることから、地方の中小企業への負担が比較的大きいことがうかがえる。

【全体集計】 n= 3,001



【目安ランク別集計】 n= 3,001



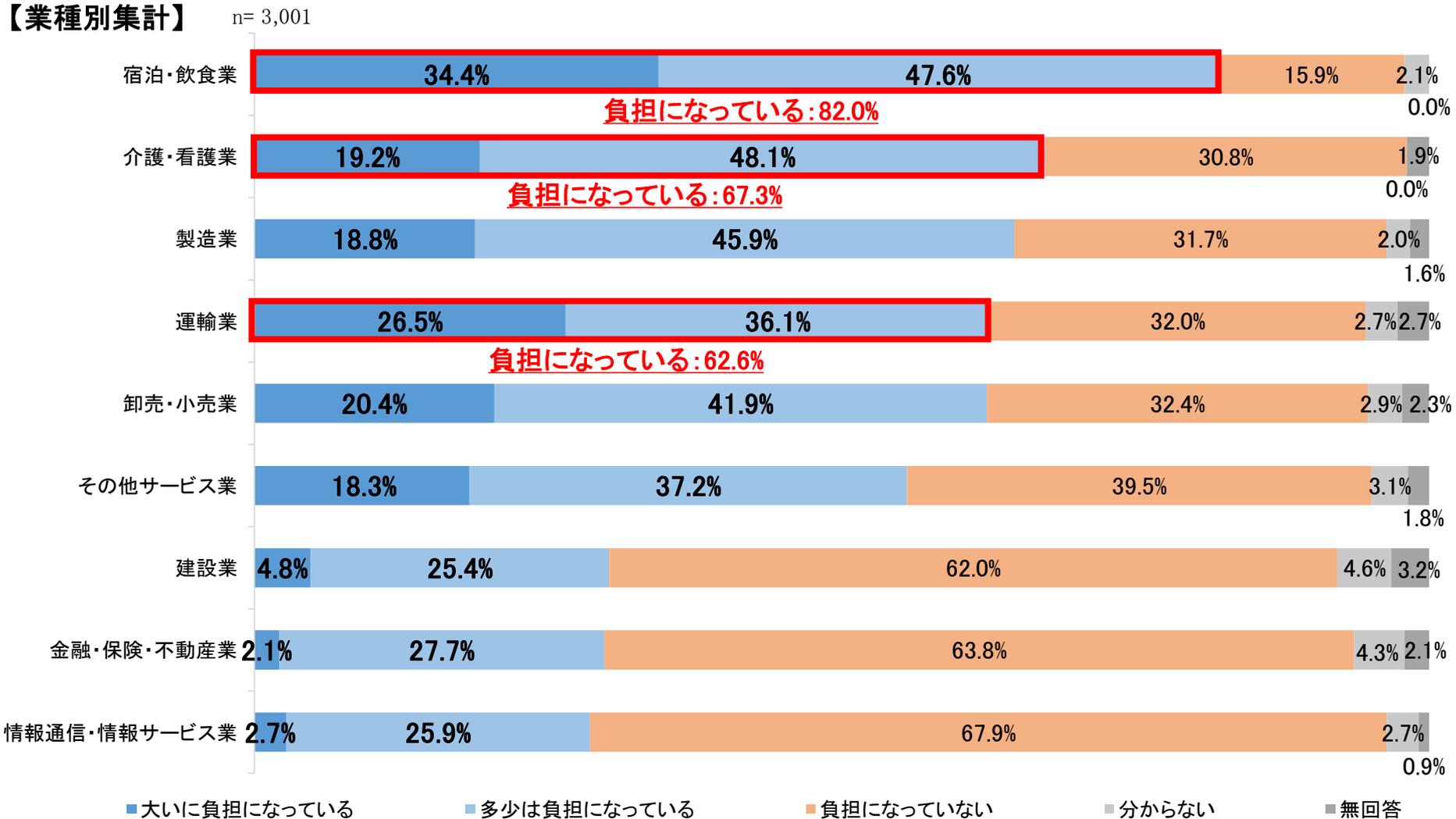
■ 大いに負担になっている ■ 多少は負担になっている ■ 負担になっていない ■ 分からない ■ 無回答

【目安ランク内訳】
 <Aランク> 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
 <Bランク> 茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島
 <Cランク> 北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡
 <Dランク> 青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 現在の最低賃金額の負担感②(業種別集計)

- 業種別でみると、「宿泊・飲食業」(82.0%)、「介護・看護業」(67.3%)、「運輸業」(62.6%)といった、労働集約型産業を中心に、「負担になっている」(「大いに負担になっている」、「多少は負担になっている」の合計)と回答した企業の割合が高い。
- 特に、コロナ禍で大きな影響を受けている「宿泊・飲食業」では8割に達した(82.0%)。

【業種別集計】



4. 現在の最低賃金額の経営への影響①(全体集計、目安ランク別集計)

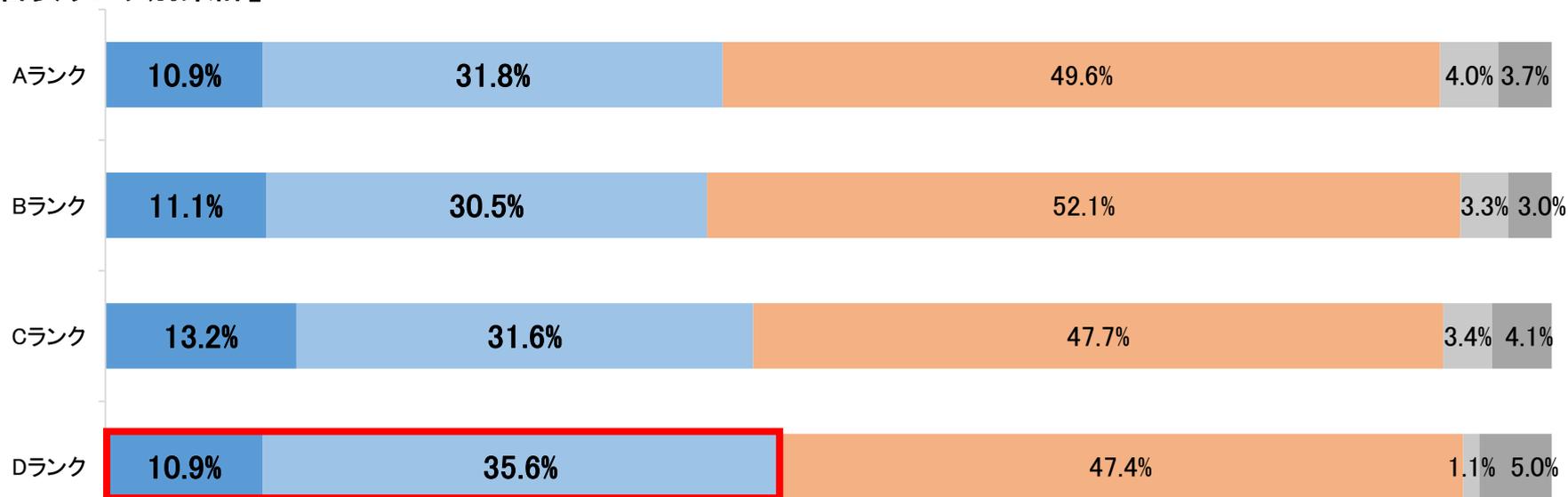
- 昨年の最低賃金の全国加重平均額は、コロナ禍による厳しい経済情勢が考慮され、1円の引上げにとどまったが、2016年から2019年まで4年連続で3%台(25円～27円)の大幅な引上げが行われてきた。
- こうした経緯を踏まえ、現在の最低賃金額の経営への影響について聞いたところ、「影響があった」(「大いに影響があった」、「多少は影響があった」の合計)と回答した企業の割合は4割に達した(43.9%)。
- 目安ランク別でみると、「影響があった」と回答した企業の割合が最も高かったのはDランク(46.5%)であることから、地方の中小企業への影響が比較的大きいことがうかがえる。

【全体集計】 n= 3,001



影響があった: 43.9%

【目安ランク別集計】 n= 3,001



影響があった: 46.5%

■ 大いに影響があった ■ 多少は影響があった ■ 影響はなかった ■ 分からない ■ 無回答

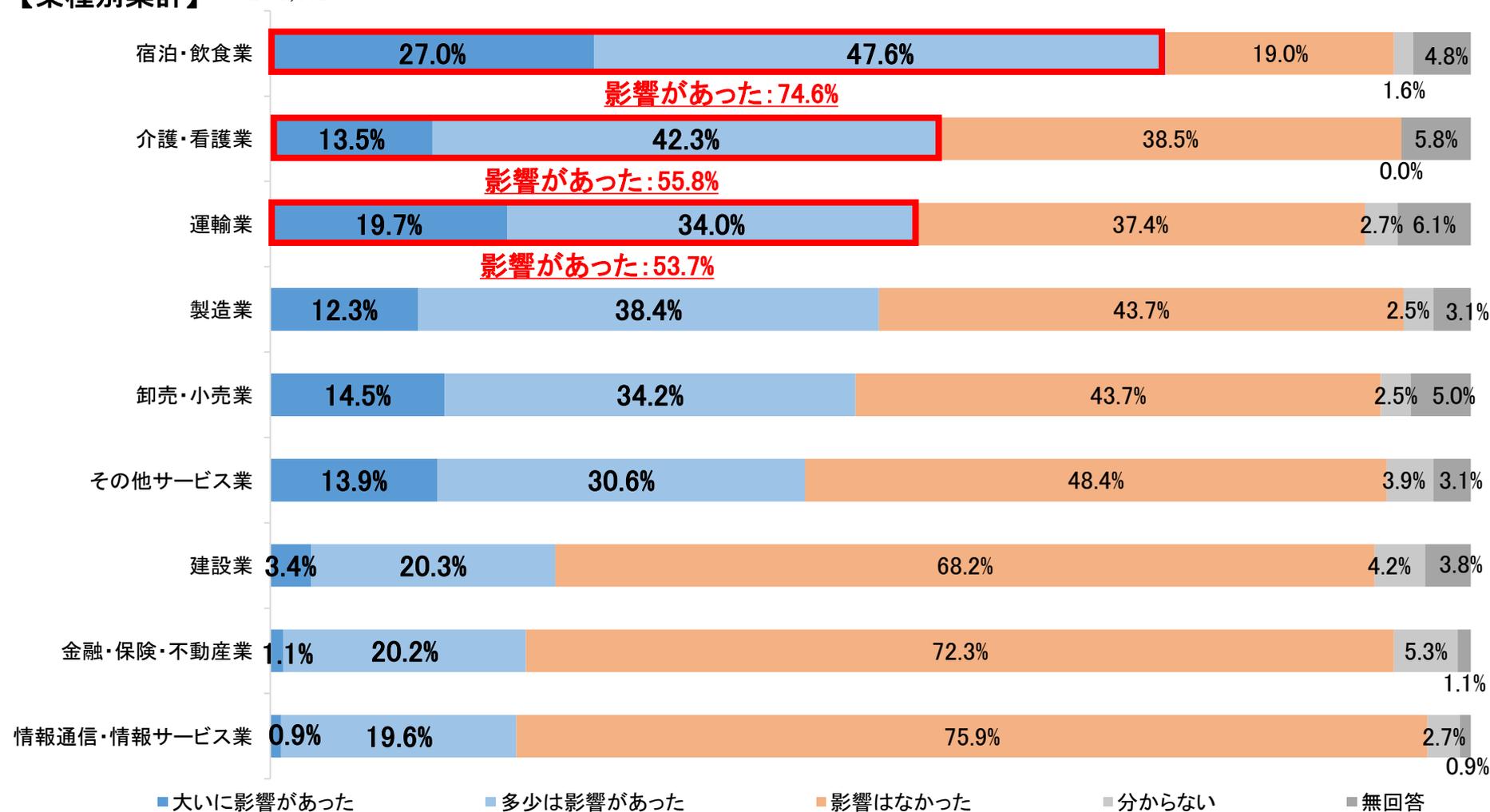
4. 現在の最低賃金額の経営への影響②(業種別集計)

○業種別でみると、「宿泊・飲食業」(74.6%)、「介護・看護業」(55.8%)、「運輸業」(53.7%)といった、労働集約型産業において、「影響があった」(「大いに影響があった」、「多少は影響があった」の合計)と回答した企業の割合が高い。

○特に、コロナ禍で大きな影響を受けている「宿泊・飲食業」では7割に達した(74.6%)。

【業種別集計】

n= 3,001



4. 現在の最低賃金額の経営への影響: 具体的な内容

○現在の最低賃金額の経営への影響について、「影響があった」と回答した企業に対して具体的な内容を聞いたところ、「設備投資の抑制等」(27.5%)が最も多く、次いで、「正社員の残業時間を削減した」(21.8%)、「役員報酬を削減した」(18.0%)との回答が多かった。

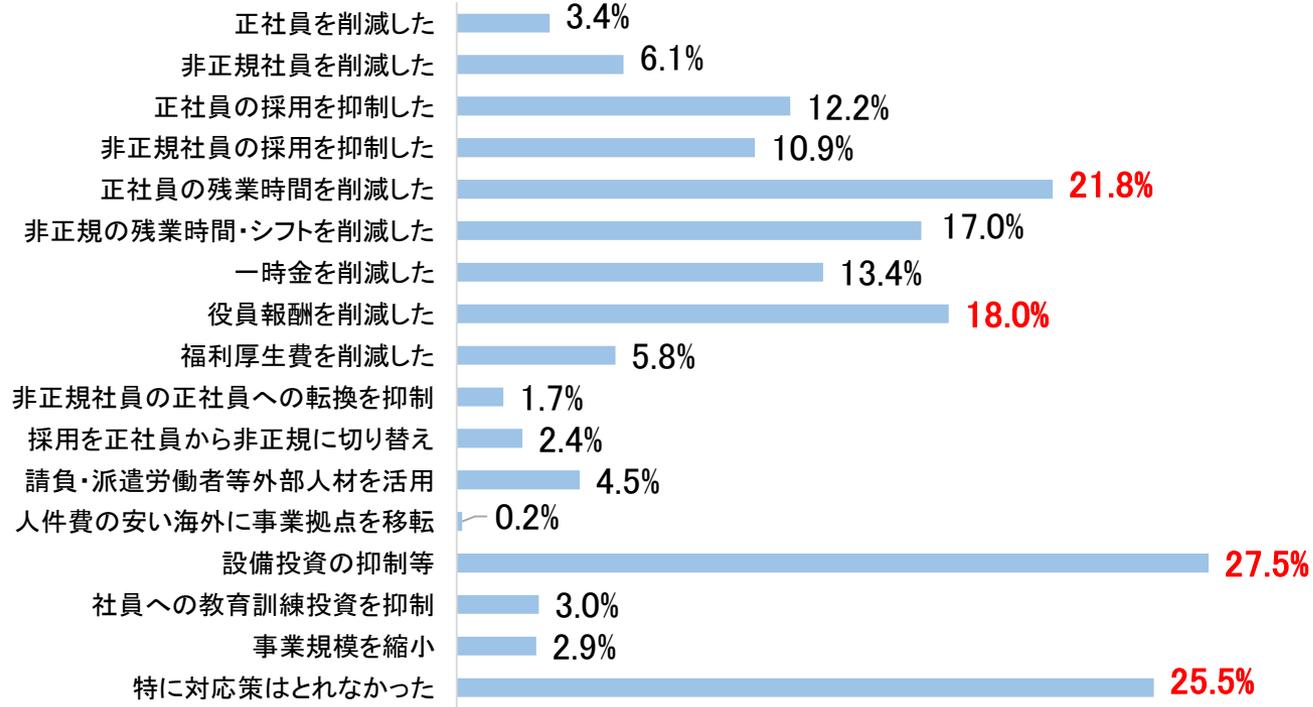
○一方で、25.5%の企業が、「特に対応策はとれなかった」と回答した。

【全体集計】 n= 3,001



合計: 43.9%

<内訳・複数回答> n= 1,315



5. 今年の最低賃金額の改定に対する考え①(全体集計、目安ランク別集計)

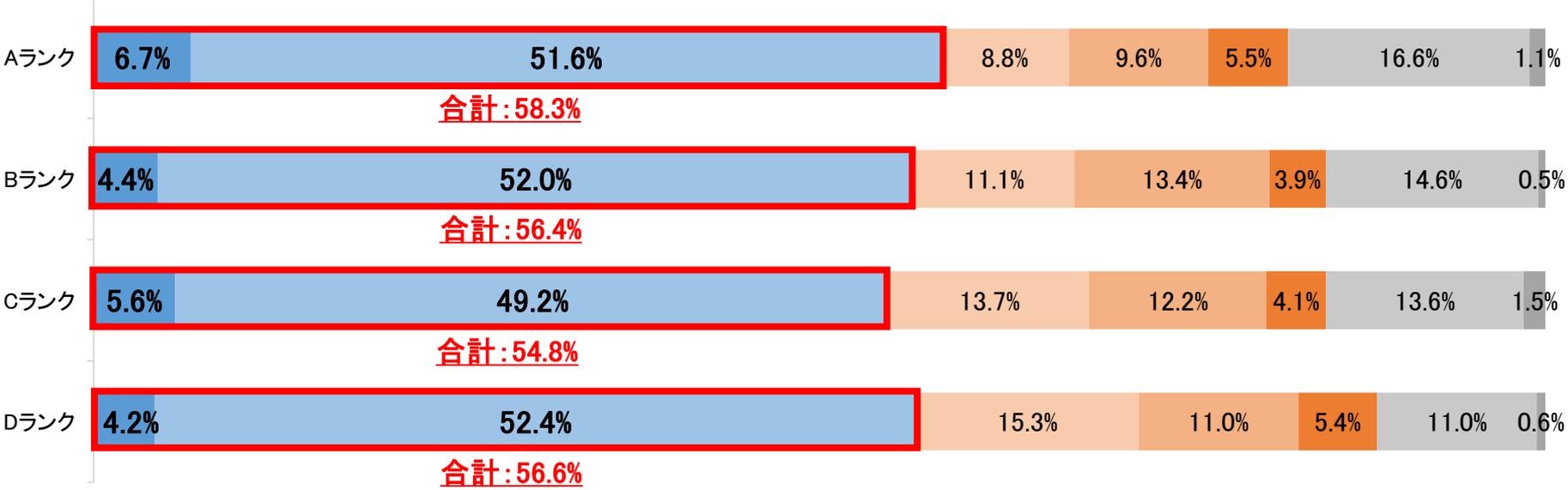
○今年の最低賃金額の改定に対する考えについて、「引下げるべき」もしくは「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」と回答した企業の割合の合計は過半数に達した(56.6%)。

○目安ランク別でみると、全てのランクにおいて、「引下げるべき」もしくは「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」と回答した企業の割合の合計は過半数に達した。

【全体集計】 n= 3,001



【目安ランク別集計】 n= 3,001



- 引下げるべき
- 引上げはせずに、現状の金額を維持すべき
- 1% (9円程度) 以内の引上げとすべき
- 1% (9円程度) 超~3% (27円程度) 以内の引上げとすべき
- 3% (27円程度) 超の引上げとすべき
- 分からない
- 無回答

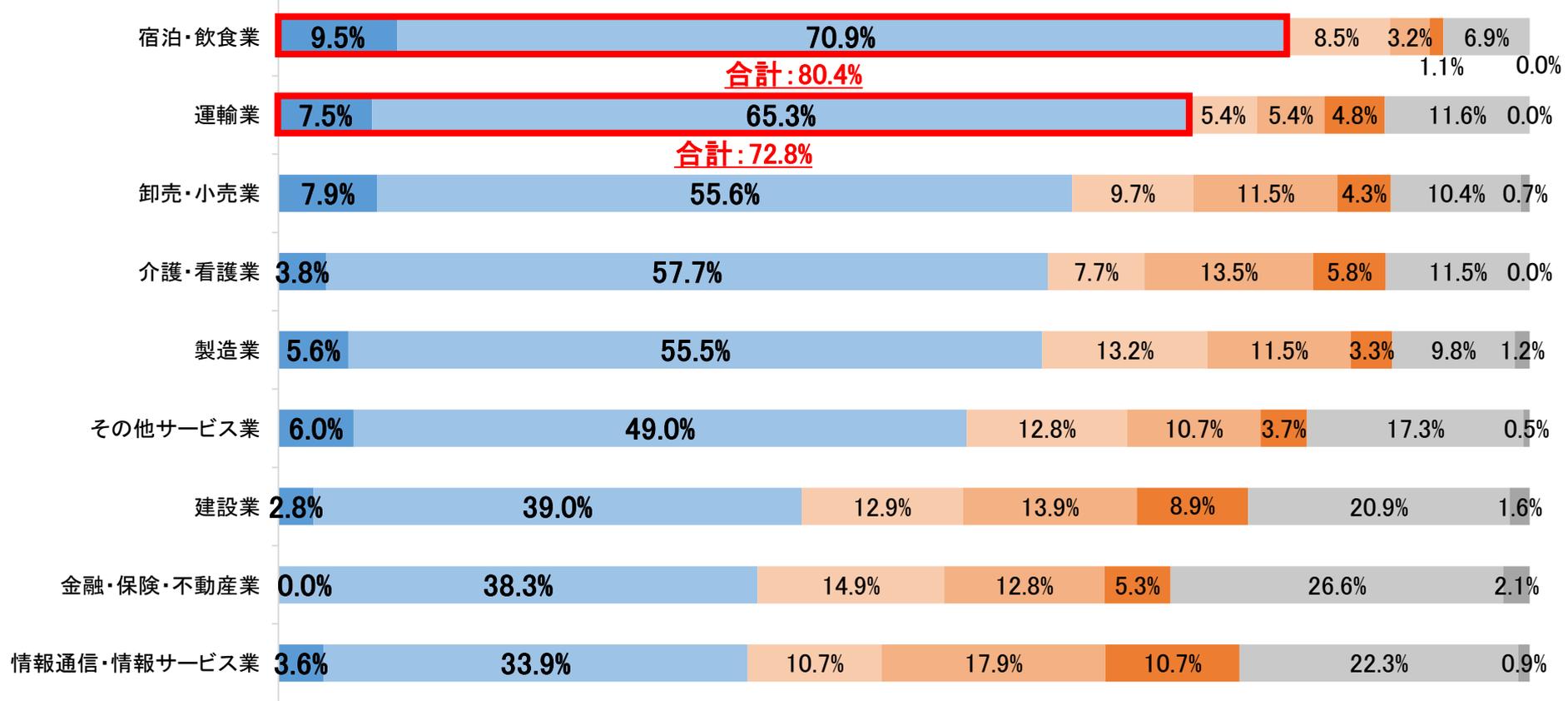
5. 今年の最低賃金額の改定に対する考え②(業種別集計)

○業種別でみると、「宿泊・飲食業」(80.4%)、「運輸業」(72.8%)といった、新型コロナウイルスの影響が特に顕著な業種において、「引下げるべき」もしくは「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」と回答した企業の割合が高い。

○特に、コロナ禍で大きな影響を受けている「宿泊・飲食業」では8割に達した(80.4%)。

【業種別集計】

n= 3,001



- 引下げるべき
- 引上げはせずに、現状の金額を維持すべき
- 1% (9円程度) 以内の引上げとすべき
- 1% (9円程度) 超~3% (27円程度) 以内の引上げとすべき
- 3% (27円程度) 超の引上げとすべき
- 分からない
- 無回答

6. 最低賃金全国一元化の論調に対する考え(全体集計、目安ランク別集計)

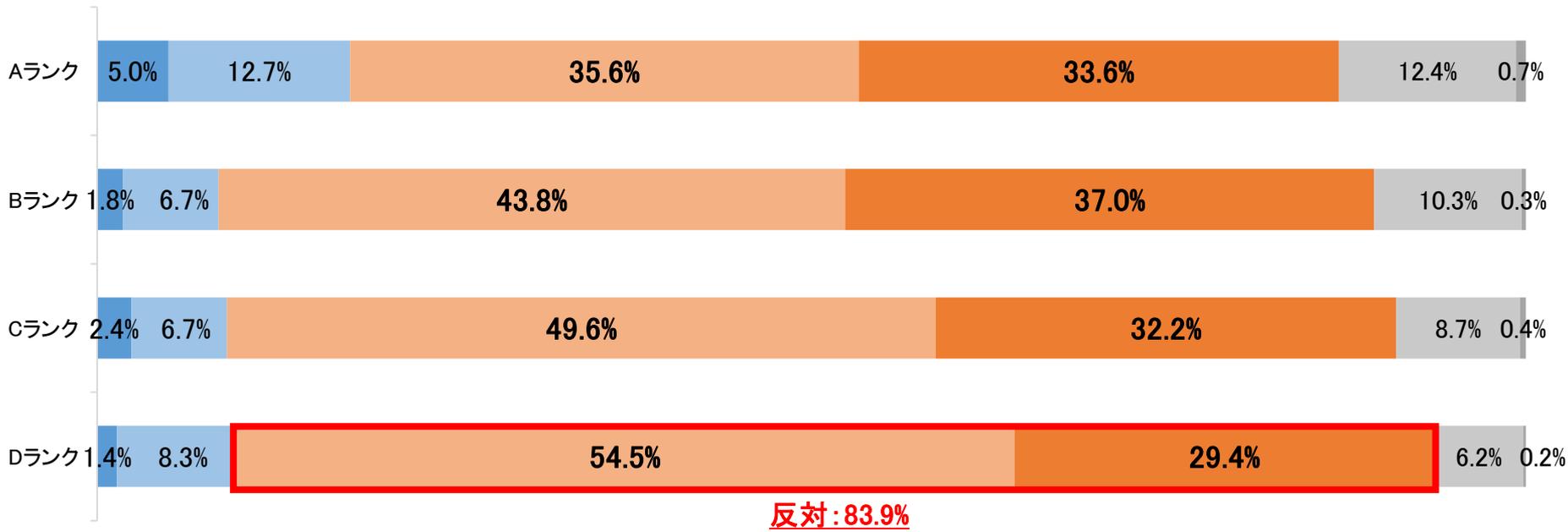
○最低賃金額を全国で一元化すべきとの論調に対する考えについて、「反対」(「反対である」、「どちらかと言うと反対である」の合計)と回答した企業の割合は約8割に達した(78.0%)。

○目安ランク別でみると、Dランクの企業において、「反対」と回答した企業の割合が83.9%と最も高かった。

【全体集計】 n= 3,001



【目安ランク別集計】 n= 3,001



■ 賛同する ■ どちらかと言うと賛同する ■ どちらかと言うと反対である ■ 反対である ■ 分からない ■ 無回答

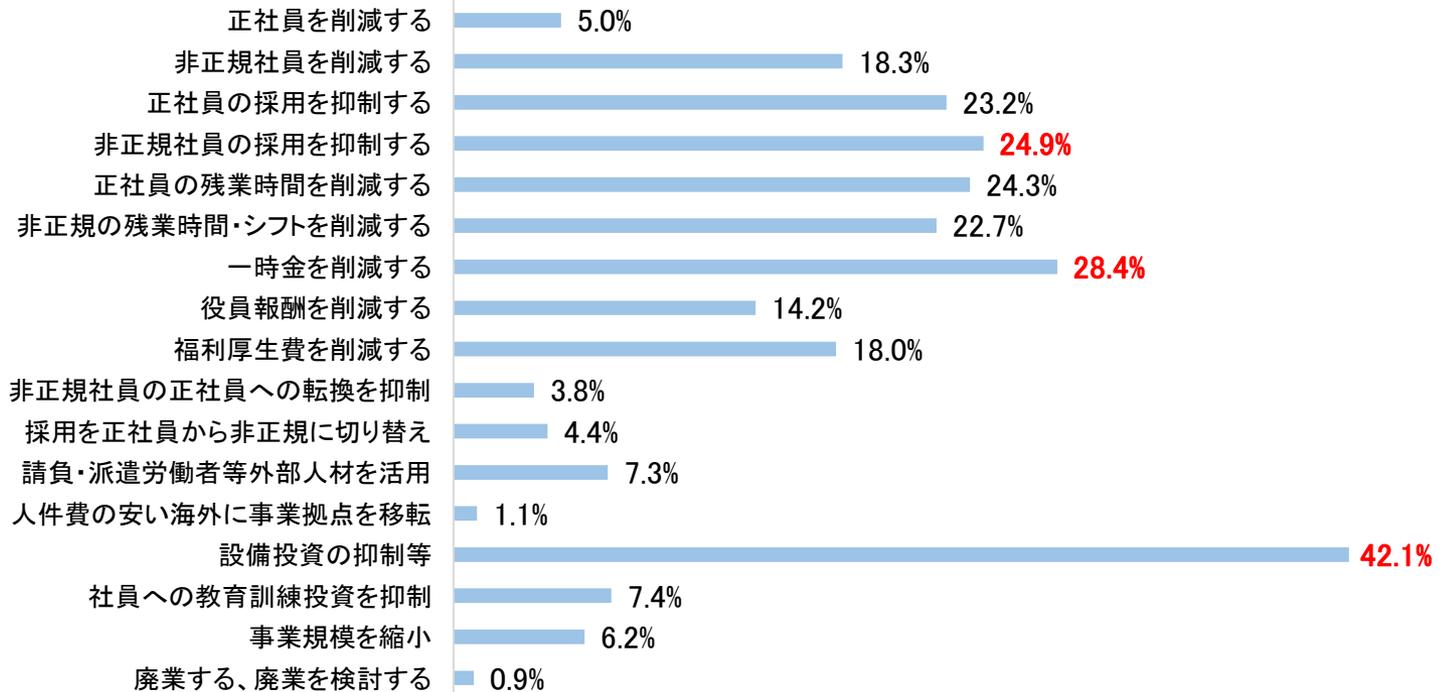
7. 今年、最低賃金が引上げられた場合の経営への影響と対応策

- 仮に、今年、最低賃金が30円の引上げとなった場合の経営への影響について聞いたところ、「影響がある」と回答した企業の割合は6割に達した(63.4%)。
- 「影響がある」と回答した企業に対して対応策を聞いたところ、「設備投資の抑制等」(42.1%)が最も多く、次いで、「一時金を削減する」(28.4%)、「非正規社員の採用を抑制する」(24.9%)との回答が多かった。
- したがって、最低賃金の大幅な引上げは、設備投資による生産性向上の阻害要因になることに加え、賃金増に必ずしも直結しないことや、採用の抑制につながることがうかがえる。

【全体集計】 n= 3,001



<内訳・複数回答> n= 1,902

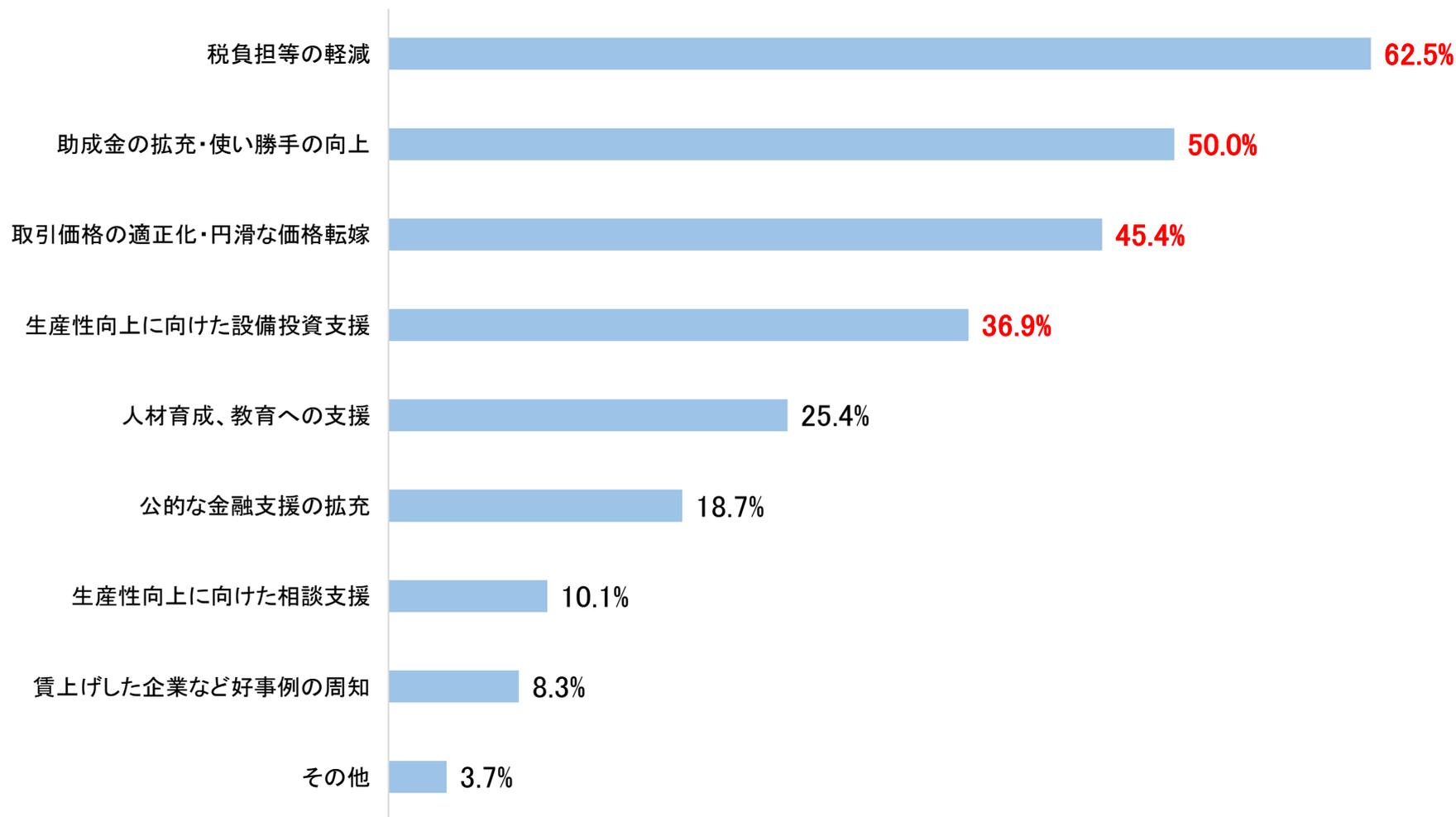


8. 最低賃金引上げに対応するために必要と考える支援策

○最低賃金引上げに対応するために必要と考える支援策は、「税負担等の軽減」(62.5%)が最も多く、次いで、「助成金の拡充・使い勝手の向上」(50.0%)、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」(45.4%)、「生産性向上に向けた設備投資支援」(36.9%)との回答が多かった。

【複数回答】

n= 3,001

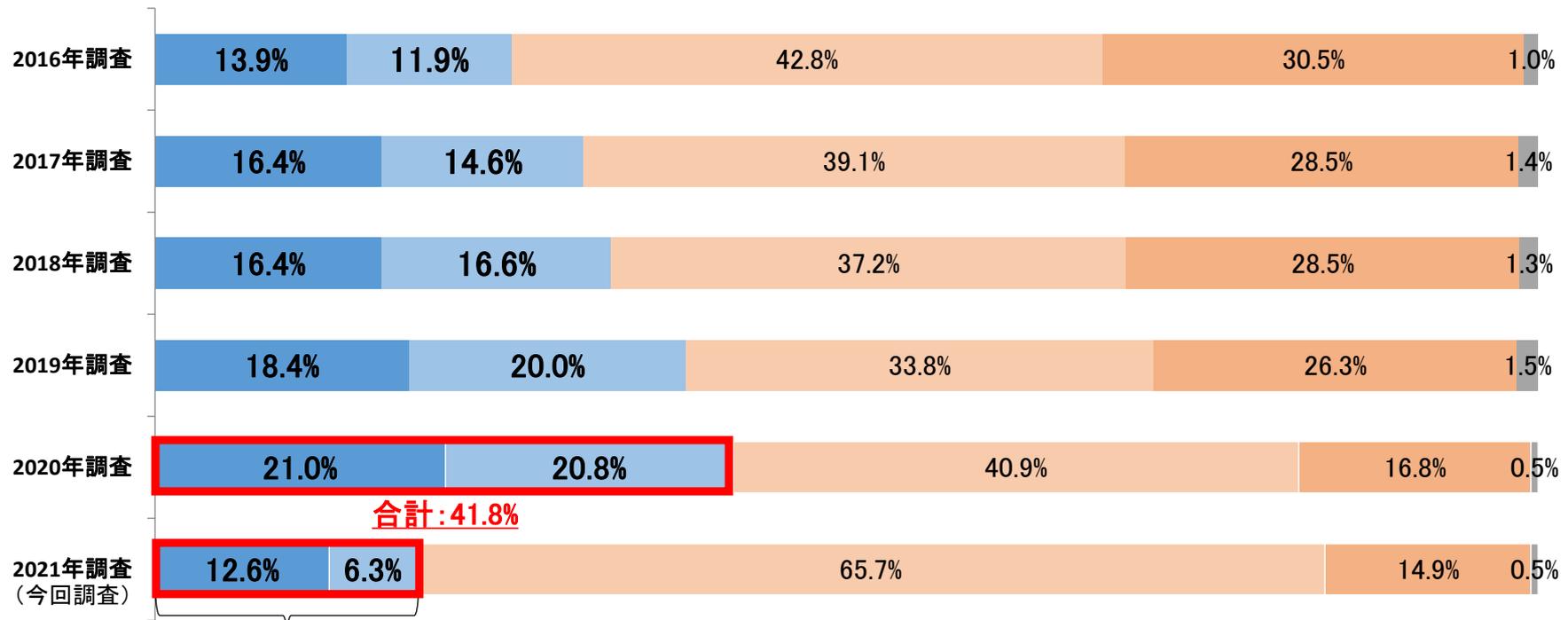


9. 昨年の最低賃金引上げの直接的な影響を受けた中小企業の割合① (全体集計)

○最低賃金の引上げにより直接的な影響を受けた企業の割合をみると、最低賃金は2016年から2019年まで4年連続で3%台(25円～27円)の大幅な引上げが行われてきたことから、2020年の調査までは、影響を受けた企業の割合が一貫して増加していた。

○一方、昨年、最低賃金の全国加重平均額は、コロナ禍による厳しい経済情勢が考慮され、1円の引上げにとどまったことから、今回の調査では、直接的な影響を受けた企業の割合は18.9%となった。

【全体集計】 n= 3,001



合計: 41.8%

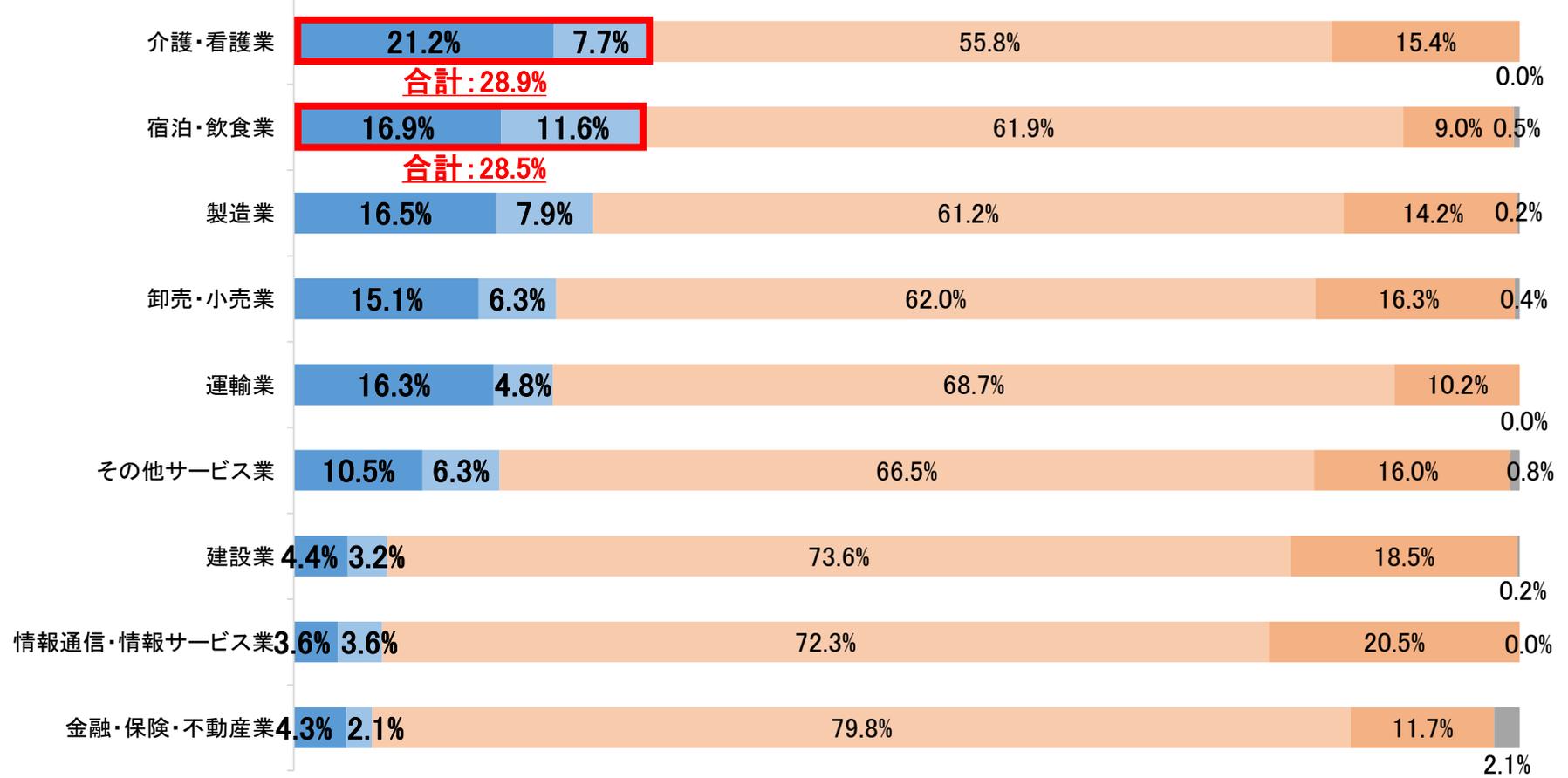
最低賃金を下回ったため、賃金を上げた企業: 18.9%

- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた
- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた
- 最低賃金は上回っていたので、賃金の引上げは行っていない
- 最低賃金は上回っていたが、賃金を上げた
- 無回答

9. 昨年の最低賃金引上げの直接的な影響を受けた中小企業の割合② (業種別集計)

○業種別でみると、「介護・看護業」(28.9%)、「宿泊・飲食業」(28.5%)といった、労働集約型産業を中心に、直接的な影響を受けた企業の割合が高い。

【業種別集計】 n= 3,001

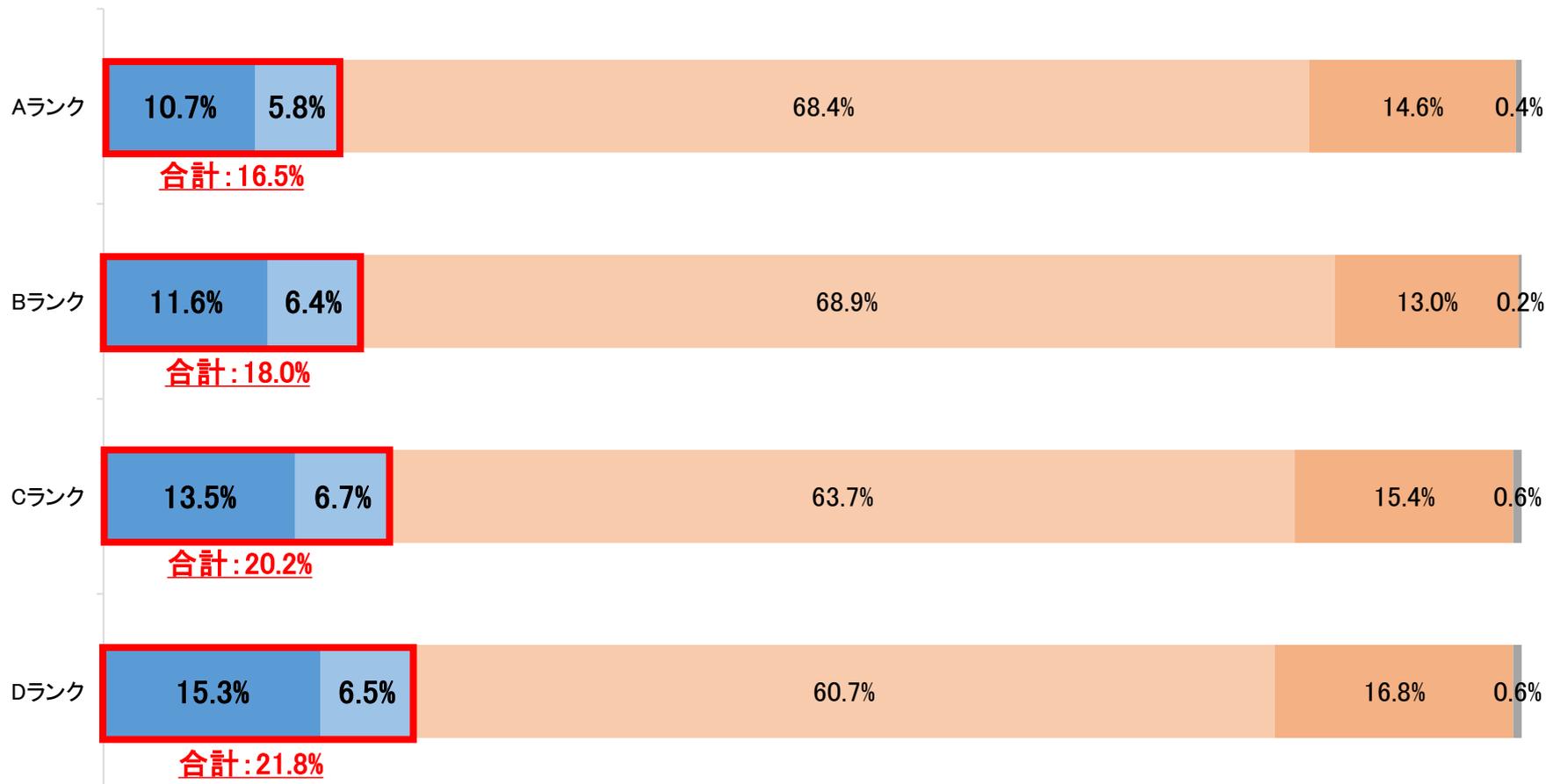


- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた
- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた
- 最低賃金は上回っていたので、賃金の上げは行っていない
- 最低賃金は上回っていたが、賃金を上げた
- 無回答

9. 昨年の最低賃金引上げの直接的な影響を受けた中小企業の割合③ (目安ランク別集計)

○目安ランク別で見ると、Aランク→Bランク→Cランク→Dランクの順で、直接的な影響を受けた企業の割合が高くなることから、地方の中小企業への影響が比較的大きいことがうかがえる。

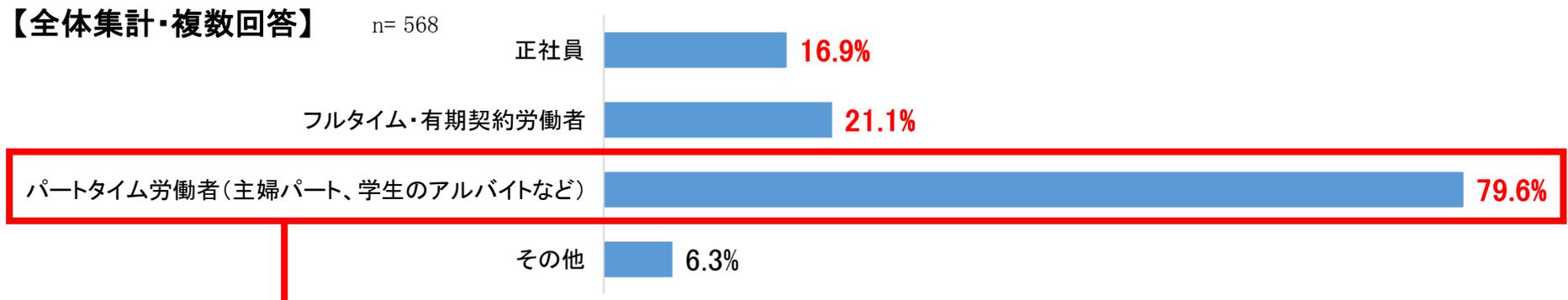
【目安ランク別集計】 n= 3,001



- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた
- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた
- 最低賃金は上回っていたので、賃金の引上げは行っていない
- 最低賃金は上回っていたが、賃金を上げた
- 無回答

10. 最低賃金額を下回ったため賃金を上げた従業員の属性(全体集計、業種別集計) ※対象: 昨年の最低賃金引き上げの直接的な影響を受けた中小企業

- 昨年の最低賃金引き上げの直接的な影響を受けた中小企業を対象に、最低賃金額を下回ったため賃金を上げた従業員の属性について聞いたところ、「パートタイム労働者(主婦パート、学生のアルバイトなど)」と回答した企業の割合は約8割であった(79.6%)。
- 一方、「正社員」(16.9%)、「フルタイム・有期契約労働者」(21.1%)と回答した企業の割合はそれぞれ2割前後にとどまった。



【業種別集計・パートタイム労働者の回答割合】

